

21 世紀，中国人口問題新展開への考察

小林 幹 夫

目 次

1. 問題の所在
2. 第 5 次全国人口調査
3. 食糧輸入の必要性
4. 二つの人口白書「中国の 21 世紀，人口と発展」と「中国の食糧問題」
5. 中国農産物にセーフガード発動
6. 人口増加と環境問題
7. 結び

キーワード

- ①全国人口調査 (Census)
- ②人口政策 (Population Policy)
- ③計画生育 (Family Planning)
- ④人口増加 (Population Growth)
- ⑤人口高齢化 (Aging Population)



中国・新疆ウイグル自治区のウルムチ市内に掲げられた看板。中国語とウイグル語で書かれていた。

1. 問題の所在

中国の人口問題は歴史の逆説に満ちている。建国後初の人口調査で中国の総人口は6億であったが、それから半世紀を経ずして13億に膨れ上がった。マルサスは人口が1, 2, 4, 8という乗数で増加しうるものとすれば、食物は1, 2, 3, 4という比例で増加しうるに過ぎない、と指摘した。

共産党指導の中国で人口は2倍余になったが、食糧は3倍余となった。新中国の半世紀の実績はマルサスの指摘に反して、中国に過剰人口が存在しないことを証明しているかに映る。

中国人1人が消費する食糧は半世紀で、2倍に膨れ上がった。それでも、食糧が過剰となり、食糧会計が赤字になり、生産調整までしている。マルサスの予言は外れっぱなしになるのか、あるいは「毛沢東が仕掛けた時限爆弾」と揶揄されてきた中国の人口問題が爆発する日がやって来るのか。

さー、これから中国はどうなるか。

中国は、今世紀中葉、史上最大の16億の人口を抱え、インドと人の多さで競い合う人口超大国になるとみられる。インドの人口は2001年2月、10億2,700万に達した。ⁱ⁾

中国は①資源とエネルギーの不足②環境汚染と水不足—という人口増加に伴う二つの問題が深刻化している。食糧供給は遺伝子組み換えなどバイオテクノロジーの発達で単位面積当たりの収穫高は今後増える可能性はある。しかし、耕地の砂漠化や宅地化の進行によって作付け面積が減少し、さらに1人あたりの消費量も増加し、人口が増加するなどの要素を勘案すると、食糧の供給不足はまず避けられないだろう。中国の食糧の輸入量は今後、増え続け、世界の食糧価格を押し上げる要因となるのではないか。

世界の人口は2001年4月に国連経済社会局が発表した予測によると、2001年の61億から2050年には93億に増える。最貧国と呼ばれる48カ国の総人口が今の3倍に達し、世界人口の90%が途上国に住む、という。

中国の食糧輸入増加は世界的食糧不足に拍車をかけ価格高騰を招き、貧しい食糧輸入国に打撃を与えるだろう。

中国は、不足分の食糧は輸入して、国外で高く売れる野菜などの農作物を輸出する「食糧の輸出入を同時に行う」方式を今後、推進するのだろうか。中国野菜の作付け面積は1990年から10年間で2倍に増え1,500万ヘクタールに拡大した(日本経済新聞, 2001年3月28日)。中国国内での野菜の需給は1997年から過剰であり、余った野菜を日本や韓国に輸出すれば、国内相場を下支えし、外貨も獲得できる。

耕地面積は次第に減少しつつある。1999年と1996年を比較すると耕地面積は87万ヘクタール減少し、平均して毎年約29万ヘクタール減少している。ⁱⁱ⁾ 耕地の減少がこのような速さで進めば、必要量を国内で確保することは難しく、不足分を輸入に頼らざるを得ない。しかも現在よりも大量に輸入するため、当局は容易ならざる政治的判断を迫られるだろう。国

際市場から食糧を輸入するにしても限界がある。食糧の輸出量を減らし国内需要に振り向けるか，あるいは野菜などの生産を削減し穀物生産を伸ばすのか。高付加価値の農作物を大量に栽培して輸出し，国外から調達した方が安くつく食糧は輸入するか。雑穀を現在以上に食するように国民に呼びかけるか。中国の食糧輸出余力は今後減少するだろうか。

食糧生産動向

年	総生産量(万ト)	総人口 (万人)	1人当たり生産量(kg)
1949	11,318	54,167	209
1952	16,392	57,482	285
1957	19,505	64,653	302
1962	16,000	67,295	238
1965	19,453	72,538	268
1970	23,996	82,992	289
1975	28,452	92,420	308
1978	30,477	96,259	317
1979	33,212	97,542	340
1980	32,056	98,705	325
1981	32,502	100,072	325
1982	35,450	101,590	349
1983	38,728	102,764	377
1984	40,731	104,357	390
1985	37,911	105,851	358
1987	40,298	109,300	369
1990	44,624	114,333	390
1991	43,529	115,823	376
1992	44,266	117,171	378
1993	45,649	118,517	385
1994	44,510	119,850	371
1995	46,662	121,121	385
1996	50,454	122,389	412
1997	49,250	123,626	398
1998	49,000	124,810	410
1999	50,839	125,909	403
2000	46,250	126,583	365

本表は農林中金総合研究所の阮蔚研究員の作成データ（2001 年 2 月）を引用。2000 年の人口は 2001 年 3 月 29 日人民日報が報じた「第 5 次全国人口調査結果速報」から引用。2000 年の食糧生産量は農林水産省「海外農業情報 中国, 010505 2001 年の食糧生産の見通しと政策措置」，1 人当たりの食糧生産量は筆者試算。

2. 第5次全国人口調査

全国人口調査（センサス「人口普查」）は第1回が1953年、第2回が64年、第3回82年、第4回90年とこれまで、4回実施された。今回の調査は10年ぶり、5回目にあたり、2000年11月実施された。

中国国家统计局は2001年3月、第5次全国人口調査結果の速報を発表した。ⁱⁱⁱ それによると、2000年11月1日時点の中国総人口（香港、マカオ、台湾を除く）は12億6,583万。年平均の人口増加率は1.07%。香港特別行政区の人口は678万（2000年6月30日）、マカオ特別行政区人口は44万（2000年9月30日）。台湾と福建省金門、馬祖などの島の人口が2,228万（台湾当局が発表した2000年12月時点のデータ）と発表された。

人口は第4次全国人口調査（1990年7月1日）の11億3,368万人と比べ、10年4カ月で1億3,215万人、11.66%増加した。年間平均で1,279万の人口が増えたことになる。

年平均人口増加率は（香港、マカオ、台湾を除く、31の省、自治区、直轄市と現役軍人を対象とし）1.07%である。

世帯数は3億4,837万戸。前回調査よりも減少傾向にある。世帯に属している人の数は11億9,839万人。1世帯当たりの平均人口は3.44人。第4次全国人口調査（1990年7月1日）時の3.96人を0.52人下回った。

性別人口では、男性が女性を上回った。男性6億5,355万（総人口の51.63%）、女性6億1,228万（同48.37%）。

人口の老齢化が顕著となった。90年の第4次全国人口調査と比べると、0～14歳の人口が全体に占める割合が4.80ポイント減少した一方、65歳以上が1.39ポイント増加した。0～14歳の人口が2億8,979万（総人口の22.89%）、15～64歳が8億8,793万（同70.15%）、65歳以上が8,811万（同6.96%）。

また都市人口が急増していることも明らかになった。都市人口は4億5,594万（総人口の36.09%）、農村部に住む人口は8億739万（同63.91%）。

都市人口比率は1982年が20.55%だったのに対し、1990年が26.23%、2000年には36.09%と増加ぶりが加速されている。中国国家统计局都市調査隊総隊が1999年、全国226市、県に居住する15万戸の住民を対象に行ったサンプル調査によると、中国の都市人口比率は1978年に17.9%であったのが、98年には30.4%に増加した。統計によると、98年、全人口の5%（6,000万人）の住民が半年以上、原居住地外で暮らしており、そのほとんどが都市に流れている。中国の都市人口比率は向こう10年で40%以上に増加すると予測される。

2001年4月に国家统计局が発表した第5次全国人口調査主要データ第2号公報によると、人口が最も多い省は河南省で9,256万。以下、広東省（8,642万）、四川省（8,329万）、江蘇省（7,438万）、河北省（6,028万）、湖南省（6,440万）、湖北省（6,028万）、安徽省（5,986万）。人口5,000万以上の省は以上の8省で、1990年当時と同様である。一方、人口の少ない

省（自治区）はチベット自治区（262 万）、青海省（518 万）、寧夏回族自治区（562 万）、海南省（787 万）の 4 省・自治区。

4 直轄市の人口は、史上初めて全て 1,000 万以上となった。重慶（3,090 万）、上海（1,674 万）、北京（1,382 万）、天津（1,001 万）。^{iv)}

漢族の人口増加率を少数民族の増加率が上回った。漢族の人口は 11 億 5,940 万（総人口の 91.59 %）、各少数民族が 1 億 643 万（同 8.41 %）。第 4 次全国人口調査と比べ、漢族人口は 1 億 1,692 万、少数民族は 1,523 万増加した。増加率はそれぞれ、11.22 %、16.70 %。

一方、国民の教育程度は向上し、非識字率（15 歳以上で読み書きできない人）は 1990 年の 15.88 %から 6.72 %へ大幅低下した。しかし、8,507 万に上る巨大な非識字人口を中国は有していることが確認された。90 年の前回調査と比較し、10 万人当たりの最終学歴の変化は以下の通り。大学が 1,422 人から 3,611 人へと増加。高校が 8,039 人から 1 万 1,146 人へと増加。中学が 2 万 3,344 人から 3 万 3,961 人へと増加。小学校が 3 万 7,057 人から 3 万 5,701 人へと減少した。

3 月での全国人口調査速報報道は中国の総人口の将来像について次のように分析している。増加率が 90 年代後期の水準であると、2030 年に最高 14 億 4,200 万を記録した後、減少に向かう。一方、中国女性が平均 2 子出産するとした場合、増加率が高目に推移した場合、2045 年まで中国人口は増加を続け、15 億 5,000 万に達し、それ以上は増えない、という中国人民大学人口研究所人工統計室の見方を紹介しているが、これは、それまで中国政府が公表してきた 2030 年に 16 億の総人口を有するという、政府見解に比べ、やや控え目な数字だ。

これは、どのような政治的意味を有するのか。人口抑制を今後徹底的に実施する政府の決意の表れか。あるいは 2030 年に 16 億に達する、との予測が現実のものとなった場合に起きる諸問題の解決策が当面、見当たらないため、人口増加速度をさらに鈍化させ、各地方での個別的対応でしのぐ方針を検討しているためかもしれない。農村と都市の格差拡大、都市人口の増加はその方向を暗示している。

3. 食糧輸入の必要性

2000 年 11 月現在の中国人口は 12 億 6,583 万である。前述した通りこの中には、台湾、香港、マカオは含まれていない。1945 年当時の中国人口は 4 億 5,000 万程度と推定されている。1953 年 6 月 30 日に全国人口調査を実施した結果、中国大陆の人口は 5 億 8,260 万で、総人口は台湾と華僑を含み（香港、マカオを除外して）、6 億 193 万であった。

世界の人口も、1950 年から半世紀で 2.4 倍に増えた。^{v)} 中国人口は、アジア、アフリカを含む世界的趨勢と同様、すさまじい勢いで増加した。

しかし食糧はそれ以上の勢いで増加した。世界の穀物生産量は 1950 年の年間生産量 6 億ト^ンが半世紀で 20 億ト^ンに 3.3 倍に増えた。

中国は1949年の1億1000万トンが98年に4億9,000万トンに増加した。増加率は世界の3.3倍をしのぐ、4.5倍である。

問題は中国の食糧増産速度が、世界平均を過去に上回ったとはいえ、今後30年間に2億トン近く増加するかどうかだ。

2000年の中国の穀物生産量は、前年比9%減。中国はこの年、生産調整と干ばつなどの自然災害で目標を下回ったのだ。^{vii)} 2001年も過去10年間で最も長期にわたった干ばつに加えイナゴが大量発生し、米農務省穀物等需給報告によると、中国の小麦生産量は前年比3.6%減だ。食糧生産が無限に伸びてゆくものではないことを暗示しているかもしれない。

政府は長期的には食糧不足が見込まれても、短期的には近年、豊作続きで食糧の供給過剰が発生し、食糧の生産調整を実施せざるを得なかった。また国土の砂漠化を防ぐためや水不足緩和のために、非効率的農地を制限する必要がある。中国の食糧生産は多くの制約の下で進めざるを得ない。

中国政府が1996年10月に発表した食糧白書^{viii)}によると、2030年の人口は16億、中国人1人が年間消費する食糧を400キログラムとして、中国は6億4,000万トンの穀物を必要とする。2000年の穀物生産高は約4億6,250万トンである。中国は同白書の中で、将来の食糧需給について、次のように予測している。2000年に人口は13億に迫り、1人当たり385キログラムで計算すると、総需要量は5億トン、2010年は人口が14億に迫り、1人当たり390キログラムとして、5億5,000万トン、2030年に16億のピークに達し、一人当たり400キログラムとして約6億4,000万トン必要となる。

2001年現在の国際供給力は2億2,000万トンである。2010年の穀物需要量の10%に当たる5,500万トン輸入したとして、これは現在の国際供給量の25%に当たる。1995年に中国は約2,000万トンの穀物を輸入したが、そのために国際穀物価格は20%から30%値上がりしたといわれる。^{viii)}

中国は1960年代まで、食糧純輸出国であったが、その後、輸入が輸出を上回るようになり、中国の食糧輸入量が国内の食糧生産に占める比率は1978 - 84年が3.2%だったが、85年 - 90年が1.2%、91 - 95年が0.4%と減少傾向にある。

2000年1 - 10月の中国食糧輸入動向(中国海関統計)によると、コメは14万トン輸入して258万トン輸出、小麦は85万トン輸入したが輸出はなし、トウモロコシは輸入がなく、866万トンの輸出、大豆は891万トン輸入し、輸出はしていない。中国政府の穀物在庫は2000年半ばに約2億5,000万トンあり、農家の余剰在庫もそれに近い水準にあった。国民が目標値である1人当たり400キログラム穀物を消費したとすれば、中国は2000年に5億トン前後の食糧を必要としたと推定されるが、不足分の4000万トンは備蓄の放出と輸入でまかなったとみられる。

中国は一部の食糧を輸入する一方、付加価値をつけた食品を輸出していて、1985年から1995年にかけて中国が輸出した食品と食肉は金額ベースで累計756億米ドル、一方、同輸入額は340億米ドルに達した。

中国は 2001 年 12 月の世界貿易機構（WTO）加盟後、農産物の輸入を急増させる、とみられる。政府の穀物買い付け価格は 1996 年以降、国際価格より高くなっている。輸入価格が中国の国内価格より低ければ、関税割当枠いっぱいの輸入が実行される可能性が大きい。中国は、自国の需要拡大のほかに、こうした理由からも今後、食糧輸入を増大するだろう。また中国人の食生活は経済水準向上とともに、変化するだろう。食肉消費が拡大し、食肉生産量を増やすためにさらに多くの飼料を必要とし、家畜用飼料の輸入が増えると思われる。

国連世界食糧計画当局者によると、全世界で 8 億 3,000 万の人々が飢餓の脅威に直面している。^{ix)}

中国の人口増加と食糧需要増大が国際食糧価格を急騰させ、飽食と飢餓の南北格差を拡大させる一因となるだろう。これからの 30 年は中国をしのぐ人口爆発がインドやアフリカ諸国で起きる可能性があるからだ。

4. 二つの人口白書「中国の 21 世紀、人口と発展」と「中国の食糧問題」

中国政府は 1996 年と 2000 年に人口問題に関する二つの白書を公表し、人口増大と食糧自給問題に関する政府見解を明らかにしている。

「中国の 21 世紀、人口と発展」

「中国の 21 世紀、人口と発展」は 2000 年 12 月に発表された。^{x)}

記者会見で張維慶・国家計画生育委员会主任は「人口を抑制し一人一人の質を高め科学教育によって国を興し、発展戦略を持続する。これは依然として、中国政府が新世紀に取るべき必然的選択である」と述べた。この白書によると、計画生育政策（一人っ子政策）を実施して以来、中国では合計 3 億人余りの出産が抑制され、合計特殊出生率（中国語原文は総和生育率、平均的女性が生涯生む子供の数）は 1992 年以降、特に第 9 次 5 カ年計画期間中、下がり、1998 年の自然人口増加率は 1 % 以下であった。中国は「多産、低死亡率、高い人口増加」形態から「少産、低死亡率、低い人口増加」へと歴史的転換を果たした、という。

白書は前言で 1999 年末の中国総人口はサンプル調査で 12 億 6,000 万（香港、マカオ、台湾を含まず）で、世界総人口の 21 % を占める、ことを明らかにした。そして「現状と見通し」の中で、1970 年の人口出生率が 3.343 %、自然増加率が 2.583 % であったのが、1999 年にはそれぞれ 1.523 % と 0.877 % に低下した、と述べ、「少産、低死亡率、低増加率」への転換がなされたことを明らかにした。

しかし、今後 10 数年間、毎年 1,000 万人以上人口は増加し続け、経済、社会、資源、環境そして持続的発展に対して巨大な圧力となる、と指摘した。

中国人口の目標としては 2005 年に 13 億 3,000 万（香港、マカオ、台湾を含めず）、年平均自然増加率は 0.9 % 以下とした。そして 21 世紀中葉にピークを迎え、中国の総人口は 16 億

近くに達するという。

そして「人口と発展」の問題を解決する上で順守すべき基本原則として①経済と社会を発展させ、人口問題を経済と社会の全体的発展計画に組み込んで解決する②行政の管理と大衆の自発性を結びつける③農村と経済的未発達地区を重点とし、都市と発展地区の模範的作用を利用して、別の地区の発展を後押しする④計画生育（産児制限）と経済発展によって、人民が豊かになる手助けをする—などの諸点を挙げた。

労働資源配置の改善策として、都市化を積極的かつ着実に推進し、秩序ある人口移動を促し、就業機会を増やす、としている。

また具体的な貧困対策として、西部大開発の波及効果を挙げている。

「中国の食糧問題」

1996年10月に国務院新聞弁公室から発表された「中国の食糧問題」と題した白書は、中国の潜在的食糧生産能力と人口問題についての、中国政府の見解を示している。

要旨次の通り。

中国の食料生産は新中国が成立した1949年と1995年を比べると、食糧総生産量は4倍に増え、年平均で3.1%増加し、(1995年当時の)食糧総生産量は世界第1位で、1人当たりにして(豆、薯類を含め)380キログラムだった。都市と農村の衣食は基本的に解決しており、中国政府の今後の任務は①生産拡大②食物の多様化③人民の生活の質向上にあるとしている。そして1995年の時点で、全国で6,500万いる衣食に不自由している住民(総人口の5%)の貧困問題を、20世紀末までに解決しなければならないとしている。

将来の食糧需給について、次のように予測している。2000年に人口は13億に迫り、1人当たり385キログラムで計算すると、総需要量は5億ト、2010年は人口が14億に迫り、1人当たり390キログラムとして、5億5,000万ト、2030年に16億のピークに達し、1人当たり400キログラムとして約6億4,000万ト必要となる。

ではこの食糧需要にこたえるためにどうするか。

それは耕地単位面積当たりの生産量を向上することである。作付け面積が相対的に安定しているとの前提の下で、1996年から2010年までの年平均食糧生産増加率は0.7%で、目標に達する。これは過去46年間の年平均増産率3.1%と比べ、低目である。土地収益逓減の要素を加味しても条件付きで実現可能である。中国の単位面積当たりの収穫量は先進農業国の水準に比べ低い、灌漑面積の拡大や高度技術の応用などの措置によって、1畝当たり、1,500キログラム以上の増収は可能だ。

中国は3,500万畝の荒地を現在有しているが、そのうち1,470万畝を耕地にできる。

農業科学技術の増産に対する貢献率は中国で現在、35%だが、農業先進国では60%以上だ。中国は2000年に、この貢献率を50%に引き上げ、2030年には農業先進国の水準に近づける。

次に、主食食物以外の資源の潜在力を利用する。全国で 1,747 万畝ある内陸水域で養殖などに利用されているのは 675 万畝で利用率は 69 % だ。養殖可能な海洋面積は 260 万畝あるが、利用率は 28 % にとどまっている。

中国の総面積の 70 % は山岳地帯だが、これらは木本（幹が木の植物）食物を増やす条件を備えている。

食糧の植え付け、収穫、輸送、貯蔵、販売、加工、消費の環の中にも節約の余地はある。専門家の推定では、損失率は少なくとも 10 %、総損失量は 4,500 万トン以上に達している。各分野で損失を減らせば、毎年 2,000 万トン節約可能だ。

歴史的に中国は国際食糧市場への依存率が小さい。新中国成立から 60 年代まで中国は純輸出国であった。60 年代以降、食糧の輸出と輸入の双方を行い、輸出より輸入が大きかった。70 年代に入ってから国内の食糧生産に占める輸入食糧の比率は減少した。1978 年から 1984 年まで 3.2 %、1985 年から 1990 年まで 1.2 %、1991 年から 1995 年まで 0.4 % である。1985 年から 1995 年まで中国の食品と食用畜産品輸出額は計 756 億米ドルで、同輸入額は 340 億米ドルである。

水利事業を推進し、地域と季節によって不均衡となる水資源の問題を解決する。2000 年に灌漑面積を 5,330 万畝（耕地面積に占める比率 56 %）に、2010 年に 5,670 万畝（同 60 %）、2030 年に 6,670 万畝（70 %）に拡大する。古くなって修理を必要とする基幹水利施設を速やかに修理し干ばつでも多雨でも多収穫の農地の面積を現在の 3,300 万畝から 2030 年には 4,000 万畝以上に拡大し、そのうち 2,000 万畝以上の農地の単収を 1 畝当たり 15 トンにする。

また 2030 年には節水型灌漑面積を現在の 1,300 万畝から 4,000 万畝以上に、灌漑水の有効利用率を 40 % から 60 % に向上させ、降水有効利用率を 30 % 以上に向上させる。

化学肥料生産を拡大し、2000 年には化学肥料の基本的自給を達成する。

科学技術教育体制を改善し、種子の品種改良、農民の教育、資源利用率の向上を図る。また国土の総合開発と保護を両立させ、農業の持続的発展を実現する。食肉生産では食糧を大量に消費する豚の肉類に占める比率を 1978 年当時の 90 % 以上から現在の 70 % 前後まで下げ、牛、羊、鶏などの食肉の比率を高めた。2000 年にはさらに 10 % ポイント高める。浅海、干潟の利用開発を進め、2000 年には水産品の収穫量を 3,200 万トンに高め、1 人当たり 25 キログラムを確保する。また家庭菜園などでの野菜や果物の栽培を奨励し、2000 年に果物生産量を 6,200 万トン、1 人当たり 48 キログラムを確保する。

生態環境を保護するため暴風林網を建設する。東北、華北、西北と長江の上流、中流に表土流出防止工事を実施する。

水力発電を進め、石炭のエネルギー構造に占める比重を低下させ、酸性雨や気候温暖化が食料生産に与えるマイナスの影響を軽減する。

体制を改革し食糧生産と流通の良好な政策環境を創造する。生産者の経営自主権と経済利益を保障するため、1983 年、中国政府は集団責任請負制の公有地の使用期限を 15 年間であ

ることを宣言し、さらに1993年、政府は規定を設け、農家が請け負い期間終了後、30年間再延長できるように改めた。

また流通体制の改革と改善に努める。1985年、中国政府は食糧の統一買い上げ制度を廃止した。現在、①国家定額買い上げ②国家が価格を（売り手と）話し合いで買い上げる③食糧加工企業が卸売市場で買い上げ④農民が市場で売却—の4つの食糧買い上げ方式が存在する。政府は今後、市場での値決めを主とする価格形成機能を出来るだけ早く創設する。食糧流通国有企業の競争力を高める。農民が食糧流通事業に参加することを、奨励する。消費を誘導する一方で、浪費には反対する。酒類の中で食糧消費量が多い白酒の生産を減少する。

食糧市場の調整機能を強化する。政府は価格安定のため1990年食糧の最低保護価格制度と市場の調整機能を利用した備蓄制度の建設に着手、1994年に中央政府と省政府による食糧市場リスク基金制度を創設した。今後こうした制度を整備し、合理的な量の食糧を備蓄する。またリスク基金を充実し、調整機能を一層高める。

近年、中国の食糧価格は国際価格に接近しており、政府は国際慣例に従って食糧輸入関税政策を実行する。

結論として白書「中国の食糧問題」は次のように述べている。

中国政府と人民は、自らの潜在能力に依拠して、将来の食糧供給問題を解決する。中国は世界の食糧安全保障システムの脅威に将来ならない。それどころか世界の食糧の発展に、更に大きな貢献を果たす。

5. 中国農産物にセーフガード発動



中国・西安郊外のトウモロコシ畑

2001 年，中国は「1990 年以来，最大規模の干ばつ」（中国中央テレビ）に見舞われた。

中国水利省は 6 月の時点で，全国の耕地面積の 2 割が干ばつの被害を受けたことを明らかにした。^{xi)} こうした中で，日本は対日輸出が急増した中国農産物 3 品目に対しセーフガード（緊急輸入制限措置）を発動した。

日本政府は 4 月 23 日，中国から日本に輸出されているネギ，生シイタケ，イグサ（畳表）の 3 品目について，11 月 8 日までの 200 日間，ネギ（3 %），生シイタケ（4.3 %），イグサ（6 %）の現行関税を，割当量を超える分について，256 %，266 %，106 %にそれぞれ引き上げる措置を実施した。

これに対し中国政府は 6 月 22 日から日本製自動車，携帯，自動車電話，空調機の 3 品目に対し，100 %の特別関税を課す報復措置を実施した。自動車については，バスとトラックも含まれる。^{xii)}

中国側は「日本は自国に有利なときは WTO 規約を持ち出し，不利なときには WTO 規約の義務と責任から逃れるという一方的な措置と言動をとり，時には差別的な行為までみられた」（対外貿易経済合作部（省）スポークスマン）と日本を批判した。^{xiii)}

しかし中国は農産物の輸出が「その特殊性と敏感さから，貿易戦争の主人公となることが多い」^{xiv)} ことを承知しており「構造調整をさらに進め，より優れた加工方法を積極的に開発し，ハイテクを取り入れ，製品の付加価値を高めることにより，輸出品の品質面での有利な立場を形成し，他国が貿易戦争を起こすための口実を見つけられないようにすると同時に，市場の多様化を推進する」事が必要である，と認識している。^{xv)}

中国にとって日本は最大の農産物輸出先であり，ここ数年，毎年 40 億ドル以上の農産物が日本に輸出されている。中国の農産物輸出全体の 3 割は日本向けである。^{xvi)} 中国は農産物輸入国が自国農業の保護に熱心に取り組む理由を理解していると思われる。脆弱な農業構造を抱える中国自身が農業保護に熱心に取り組んでいるからだ。長期的観点に立ち，輸出先を分散し，農産物の付加価値を高め，集中豪雨型輸出を避けるという，前述のような理性的意見が出るのも当然だ。

セーフガードの対象となったネギ，生シイタケ，イグサの輸入量が増えたのは日本の商社などが開発輸入に取り組んだ結果である。^{xvii)}

日本の中からも反対意見は出ている。輸出主導型の日本としては自由貿易を守るべきだ，という意見が財界から出された。そのほかにも，農産物輸出を中国と同様急増させている米国に対しては適用せず，中国に狙いを絞って適用したところに政治的目的があるのでは，との指摘もなされた。^{xviii)}

7 月の参議院選挙を前に発動されたセーフガードが，農民票獲得を意識した政策であることは否定できない。

自民党の有力農林族議員である松岡利勝・農水副大臣の選挙区である熊本県は日本のイグサ生産の 9 割を占めている。中国からのイグサ（畳表）の輸入は 2000 年に 2,030 万枚（前年

比約 50 %増) に達し、国内価格は下落した。^{xix)} 熊本のイグサ生産者は中国のイグサ輸出減少を切望していた。こうした事情が政府決定に影響した。また自由貿易の重要性を主張してきた外務省は公金流用、詐欺事件などのスキャンダルによって政府内で発言力が低下し、農水関係勢力への説得に力を発揮できなかった。田中真紀子・外相と事務次官ら幹部との軋轢(あつれき)は激化し、セーフガード問題を政治的に解決する方法はとられなかった。国内業界との利害関係の深い農水省は、族議員や国内生産者の声に押されがちだ。

日本市場に中国産農産物は押し寄せている。中国で生産し、日本で販売する方式は衣料品だけでなく冷凍食品(鰻の蒲焼, エビフライ, 魚フライ, たこ焼き, 湯葉, コロッケ, ロールキャベツ, きんぴら)などの加工品を含む多くの農産物に及んでいる。^{xx)}

農水省によると、1990 年に 91 %だった日本の野菜自給率は 99 年に 83 %に下がった。

2001 年 7 月 8 日の日本経済新聞によると、2000 年の生鮮野菜輸入量は 96 年の 1.5 倍。そのうち中国からの輸入は 2.7 倍に増え、生鮮野菜輸入全体に占める割合は 34.5 %になった。中でも中国産のネギやタマネギの伸びが著しい。中国は野菜の生産、輸出に力を入れており、野菜の作付面積は 95 年から 99 年の間に 1.4 倍に増加し、日本の約 2.7 倍になった。ネギ, タマネギ, キュウリなどの作付面積は 2 倍以上に増えた。^{xxi)}

中国は付加価値の高い野菜を輸出することで、農村と都市の所得格差を狭めようとしている。国内卸売価格が国際価格を上回っている小麦, トウモロコシなどの食糧は今後も輸入することはあっても、野菜や農業加工品など高付加価値産品は日本や韓国を含む世界市場に輸出し続けるだろう。中国は 2001 年, 10 年間で最大規模の早ばつに見舞われた。中国は食糧を大量に輸入し、大豆などの輸入量は過去最大規模に達すると見られる。^{xxii)}

中国は 21 世紀の最初の年, 野菜などの高付加価値農産物を輸出する一方, 大豆などの食糧を輸入した。この傾向は、今後顕著になり、現在は潤沢な在庫を保有している小麦やトウモロコシなども輸入を拡大する蓋然性は高まるだろう。

6 人口増加と環境問題

半世紀で人口が倍増した中国は大規模な環境破壊と水不足にさらされている。

森林や草原が減って、表土(水土)が流出し、砂漠化が進行、大気や水は汚れ、水不足は深刻化した。災害は増え、食糧減産の要因となる。

中国は森林面積が少ない。国土の 14 %を占めるにすぎない。「毎年、大量の森林を伐採し、年間 6,400 万立方メートルの木材を生産」し、「全国で毎年 3,000 万ムー(201 万ヘクタール)の有林地が低木地や樹木のほとんどない、または全くない土地と化しており」国務院は 1998 年 9 月, 黄河, 長江中流, 上流一帯の森林伐採を禁じた。^{xxiii)}

全国の草原をみると、その 3 分の 1 は砂漠化ないしアルカリ化し、年間 200 万ヘクタール(2 万平方キロメートル)のスピードで姿を消している。森林の喪失こそ表土流出の原因である。森林の



中国・黒龍江省から吉林省まで広がる穀倉地帯。地平線まで刈り入れが終わった農地が続く。

減少によって、土地の保水力が低下して、土砂が流出する。この結果、川床、湖床が上がり、またダムも容積も減り、洪水の調整能力が減少する。また森林が伐採され土地の保水能力が減ると、干ばつになりやすい。

表土の流出は国土面積の 38 % に当たる 367 万平方^{キロ}に及び、全国の化学肥料の年間総生産額をしのぐ量の土地養分が毎年流出している。中でも黄土高原と長江流域の表土流出が量と面積の両面で最も大きい。^{xxiv)}

全国で砂漠化した面積は、中国の公式発表によると、国土の 17.6 % に当たる 169 万平方^{キロ}。^{xxv)} 中国科学院国情研究センター研究員の胡鞍鋼によると、砂漠化した規模はさらに大きく、国土の 27 % (262 万平方^{キロ}) に達し、毎年 2,460 平方^{キロ}の土地が砂漠化している。建国以来、67 万ヘクタール (6,700 平方^{キロ}) の耕地と 235 万ヘクタールの草原が流砂に呑み込まれた。^{xxvi)}

水質汚染と水不足も深刻だ。全国の河川や湖沼の 40 % で水質が汚染している。^{xxvii)} 河川 700 本 (総延長 10 万^{キロ}) の 46.5 % が汚染されている。^{xxviii)}

胡鞍鋼によると、調査が行なわれた 532 本の河川のうち、82 % が汚染被害を受けている。^{xxix)} 1999 年の全国の工業排水と生活排水の排出総量は 401 億^{トン}で、七大水系の汚染度は①遼河②海河③淮河④黄河⑤松花江⑥珠江⑦長江の順にひどい。^{xxx)}

中国の水は質だけでなく量にも問題がある。中国で 1 人当たりの水資源量は 2,220 立方^{メートル}で世界平均の 4 分の 1 以下である。李鵬・全国人民代表大会委員長は 2001 年 3 月「2030 年に中国人口は 16 億に達し、1 人当たり水資源量は 1,760 立方^{メートル}に減少する。(国民が必要とする) 全国用水総量は 7,000 億^{トン}から 8,000 億^{トン}に達し、この供給を保障するのは非常に難しい」と指摘し、節水を国民に呼びかけた。^{xxxi)}

また水資源のロケーションも農作に適していない。耕地の6割は長江北方に集中しているにもかかわらず、水資源の8割は南方に集中している。北方（東北地区）の耕地1ヘクタール当たりの水資源量は南方地域（西南区）の10分の1だ。年平均降雨量400mm以下の干ばつ・半干ばつ地域は国土の45%に及び、主に北方や西北地域に集中している。また地球温暖化によって降雨量減少傾向がみられ、黄河の水量減少や「断流」（河川の一部が枯渇）現象が発生し、耕地の砂漠化など悪影響を与えている。^{xxxii)}

7 結び

中国の人口について、李鵬全人代常務委員長は2030年に16億に達すると予測しているが、一人あたりの年間食糧需要量を400キログラムとすると、6億4,000万トンの食糧が必要となる。2000年の食糧生産量が4億6,250万トン。過去最高の96年の食糧生産量が5億454万トンである。この差をどのように埋めるか。1億トン以上の増産は可能であろうか。

1949年の食糧生産は1億1,318万トン。それから30年後の1979年に食糧は3億3,212万トンに増えた。だから可能だ、と言えなくもない。しかし、90年代に入って食糧増産のピッチは落ち、2000年は生産調整したとはいえ、前年比4,000万トン余の減産だ。2001年も大干ばつである。さらに過去30年間で最悪といわれるイナゴの大発生に見舞われ、トウモロコシと小麦の生産量は前年を更に下回る、とみられる。^{xxxiii)} 地球環境の悪化や環境破壊を考慮すると、不足分を輸入に頼る可能性が、過去の例からみても、大きい。

市場経済体制の下で、中国の富は少数の人に集中しつつある。所得分配の均等の度合いを表すジニ係数は1998年に0.456に達し、不平等拡大の早さにおいても、その度合いにおいても日本を抜いている、と指摘されている。^{xxxiv)}

食糧価格が高騰し必要な量を消費者が購入できない事態もありうる。1959年から1961年の3年間、自然災害と大躍進運動によって、4,000万以上の民衆が餓死など不自然な死を強いられた。^{xxxv)} 食糧を買いたくても買えない民衆が増加し、政府が政策的手当てを怠れば、貧困地域などにおいて最悪の事態を招く、ことも考えられる。

また、供給サイドも付加価値が高い野菜の作付けを増やし、輸出にまわし、国際価格が国内価格を下回る小麦などの食糧を輸入する事態も予想される。中国南部などの多雨地帯はコメや野菜など輸出競争力のある農産物を生産し、生き残っていけるにしても、北方の干ばつ地帯では国家の手厚い保護なしには農業の生き残りは難しい。中国の人口が16億に達する2030年には世界人口は80億を突破するだろう。北側の諸国で飽食が問題なる一方、南側諸国では栄養不良が深刻化する現象が21世紀はさらに顕著になりそうだ。このような倒錯現象は中国でも既に起きている。豊かな沿海地方と貧しい内陸部の地域所得格差は拡大する一方だ。

巨大な老人人口が中国に存在することも食糧の需給関係に影響を与えるだろう。日本では65歳以上の人口が総人口に占める割合が5.3%から7.1%になるのに1920年から50年かかっ

たのに対し、中国は 1995 年に 5.55 %であったのが 2010 年までの 15 年間で 7.63 %になるとみられている。高齢人口が史上最多になるのは 2024 年。そのとき 65 歳以上の高齢者は 2 億 9,000 万、総人口に対する高齢人口の比率は 18.2 %に達する。^{xxxvi)}

中国は全就業者に占める農業就業者の比率は 47.4 % (1999 年)、全人口に占める農村人口は 63.9 % (2000 年) に達しており、都市人口が過大な農村人口を保護するには限界がある。現在でも、農業保護政策は過大な財政負担を政府に強いている。農村の高齢化や自然環境の劣化によって、政府が意図する農業政策の遂行は一層困難になることが予想される。

中国の農業は 1999 年から、量から質へ転換し、競争力向上を図っている。それに伴う減産分は国際市場から調達することになる。耕地の狭い沿岸地域では穀物の生産より野菜や畜産物の生産に集中する方が合理的だ。また環境保護の見地から非効率的な農地を森林や草原に戻す必要がある。1 トンの穀物生産に約 1,000 トンの水が必要といわれ、穀物の輸入は北方地域の水不足緩和につながる。

しかし中国の食糧輸入の増加スピードに応じて、国際供給力が拡大するかどうか、疑問が残る。短期的には農産物自給率が半分にも満たない日本のような食糧輸入国との間で、食糧争奪戦の激化が予想される。

96 年の食糧白書が指摘するように、単位面積当たりの収穫量を増やすためには、節水型灌漑面積の拡大が不可欠だ。水不足は今後さらに深刻になりそう。また害虫に強いなどの特徴から単収増大が期待できる遺伝子組み換え農産物の作付けも、国際的批判が強い中で、いずれ検討されるだろう。食糧白書で指摘した農業科学技術の増産への貢献率向上の具体的対策の中に、遺伝子組み換え技術が入ってくる、とみられる。また、収穫、輸送、貯蔵、販売、加工、消費の各段階での無駄をなくし、節約を徹底することも大切だ。

食糧増産努力と中国の「世界の工場」化は、森林破壊、耕地と草地の減少・劣化、表土の流出、砂漠化、水不足と水質汚染、鉱物資源の過剰消費、大気汚染などの環境悪化を促す。耕地面積をやみくもに増やすことは表土の流出や砂漠化につながることを認識されるようになった。中国に世界各国・地域の企業が安価な労働力を求めて工場を設立し、部品から組み立てにいたる重層構造全体が高度化した。過剰労働力の吸収先として、農業の機能は今後も重要であるが、労働力と資金の投資先としては、成長著しい製造業の方が有利である。

中国は工業製品や高付加価値農産物の輸出を拡大し、1995 年の食糧輸入を上回る大規模な食糧輸入を数年以内に実施する可能性を否定できない。

注

i) <http://peopledaily.co.jp/j/2001/03/27/>

ii) <http://www.peopledaily.co.jp/j/2000/8/25/newsfiles/a1220.html>

新華社電 2000 年 8 月 24 日 中国は 96 年の耕地面積を前年分よりも 30 %以上多めの数値を 2000 年に

発表した。同新華社電は鄒家華・全国人民代表大会常務委員会副委員長が同常務委員会で明らかにした「最新の調査」数字で、衛星写真の分析を通じて確定した数字のようである。辺境に「隠し畑」のような形で多くの耕地が未申告のまま存在していたもようだ。耕地が増大しても作付け面積の増加や穀物生産量の増大といった修正はなされていない。保有する耕地面積に従って課税されるため、過少申告する農民がいるといわれる。従って1995年から1996年にかけて耕地面積が増加したわけではなく、耕地面積は間断なく減少し続けたのが実態であると判断すべきだろう。耕地面積は耕作可能面積で実際に穀物作付けがなされているのは作付け面積だが、2001年1月26日北京発新華社電によると、この作付け面積は大躍進期の1957年に1億3363万ヘクタールを記録した後、右肩下がり、2000年には建国後史上最低の1億700万ヘクタールに減少した。

- iii) [http://search.peopledaily.com/Detail.wct?SelectID=1935&RecID=](http://search.peopledaily.com/Detail.wct?SelectID=1935&RecID=http://www.peopledaily.com/jp/2001/04/03/newfiles/a1320.html)
<http://www.peopledaily.com/jp/2001/04/03/newfiles/a1320.html>
人民日報日文版2000年4月3日 <http://www.peopledaily.com/jp/2000/04/03/newfiles/a1320.html>
- iv) <http://www.peopledaily.com/jp/2001/04/02/sya0004.htm>
- v) 加藤三郎「環境・文明21」代表 中日新聞2000年12月17日
- vi) 新華社電 2001年1月7日 ブルーンバーク・テレビ
- vii) 「中国的糧食問題」1996年10月 <http://www.peopledaily.com.cn/GB/channel1/10/20000908/224912.html>
- viii) 阮蔚「構造調整圧力強まる中国農業」(日本経済新聞社「中国 WTO 加盟の衝撃」所収) p254 2001年
- ix) 人民日報人民網 2001年1月8日付 <http://www.peopledaily.com.cn/BIG5/guoji/24/20010109/374378.html>
- x) 人民日報 2000年12月20日。「中国21世紀人口與發展」白皮書は人民網12月19日 <http://www.peopledaily.com.cn/GB/channel10/20001219/355110.html>
- xi) 日本経済新聞 2001年6月22日 中国水利省の張基堯・次官は21日、中国北部の干ばつで被害を受けた農地は、6月上旬時点で2938万ヘクタールに達したと述べた。全国の耕地面積の2割に当たる。
- xii) 読売新聞 2001年6月22日
- xiii) 人民日報 2001年4月24日
- xiv) 「ネギ貿易戦」が教示するものは何か(経済時評) <http://www.peopledaily.com/jp/2001/04/25/jp20010425-5021.html>
- xv) 同上
- xvi) 同上
- xvii) 朝日新聞 2001年4月18日、日本経済新聞 同年3月18日
- xviii) 日本経済新聞 2001年7月6日 経済協力開発機構(OECD)元事務次長の谷口誠・早稲田大学現代中国総合研究所所長は「日本が中国からの輸入量が圧倒的に多いネギなど3品目をセーフガードの対象とした点に恣意性がないとは言え切れない。米国などからの輸入が多い野菜は野菜は対象から外れている」と批判している。
- xix) 朝日新聞 2001年4月18日、同2001年7月8日。武部勤・農水大臣は北海道斜里郡斜里町出身で、選挙区は北海道12区。2001年8月1日の朝日新聞によると、農産物3品目へのセーフガード(緊急輸入制限措置)が暫定発動されて7月31日で100日が経過した。3品目とも、発動前に比べ卸売り価格は大幅に上昇し、政府の誘導目標をほぼ達成した。
- xx) 日本経済新聞 2001年5月8日 同 2001年5月17日
- xxi) 2001年7月8日 日本経済新聞「どうするセーフガード」。全国農業協同組合中央会の山田俊夫・専務理事はの中で「中国はまず国内の需要に対応した農業生産を進めるべきです。日本と同じ種子を採取し、日本を狙い撃ちにしたい生産を大々的に進めるといふ姿勢には納得がいきません」と批判している。
- xxii) 公益産業研究調査会「公研」2001年第39第7号 p101「世界の食糧事情に脅威? 中国を襲う大干ばつの影響」。同誌が、中国国穀物情報センターが6月19日明らかにした見通しとして報じたところによると、2001年の同国冬小麦生産高は前年比7.1%減の8,700万トンにとどまる。2000年の生産高も前年比12.5%減の9,964万トンだった。また米農務省(USDA)が2001年6月21日に在米中国大使館農務官報告として発表したところによると、2001年の中国大豆生産高見通しは1,420万トンで、2000

- 年実績の 1,570 万トンを 9.6 % 下回る水準だ。また同誌によると、ドイツ専門誌「オイル・ワールド」（6 月 19 日付け）は 2000 年 8 月から 2001 年 7 月の 1 年間の中国の大豆輸入量は 1230 万トンで過去最高になる、との見通しを明らかにした。
- xxiii) 2001 年、胡鞍鋼「生態環境破壊の抑止こそ急務」（「世界」3 月号 p108 原題「中国改革中面臨的人類發展的重大挑戰」）
- xxiv) 胡鞍鋼 前掲論文 p107。阮蔚「中国の水問題と食糧生産に対する影響」（「農林中金」1998 年 11 月号 p47）。阮蔚によると、中国では年間 50 億トン以上の土壌が流出（うち約 20 億トンが海に流れ）、世界の表土流出総量の 12 分の 1 を占めている。特に黄土高原の流出が世界で最も深刻で流出面積が 4300 万ヘクタール、年間流出量は 23 億トンに達している。これは黄河を「天井河」（河床が兩岸の地面より数センチから十センチ高い）にさせたとともに年間 4000 万トンの土地養分（チッ素、リン酸、カリ等）の流出をもたらした。これは全国の化学肥料の年間総生産量に相当する、という。
- xxv) 中国環境保護総局の解振華・局長が 2000 年 6 月 5 日、「99 年環境状況報告」に基づいて発表したところによると、新疆ウイグル自治区のタリム盆地から国龍江省の松花江・嫩江平原に至る東西 4500 平方キロ、南北 600 キロのベルト地帯を中心に砂漠化が進行している。
- xxvi) 胡鞍鋼 前掲論文 p107 - 108
- xxvii) 「中国動向 2001」（共同通信社 2001 年 p118）
- xxviii) 石原享一「中国における ” 制度化された市場経済、構築の可能性」p6（「国際問題」2001 年 3 月号所収）。
- xxix) 胡鞍鋼 前掲書 p110.
- xxx) 「中国動向 2001」p118
- xxxi) 人民日報 2001 年 3 月 23 日 李鵬全国人民代表大会委員長の第 14 回「中国水週間」座談会での講話。
- xxxii) 阮蔚 前掲書 p55.
- xxxiii) <http://mf003u.maff.go.jp/soshiki/keizai/kokusai/kikaku/2001/20010701china03a.htm> [中国, 010701, 干ばつによる影響とイナゴ発生のおそれ] 農林水産省 海外農業情報
- xxxiv) 「自由放任主義は何をもたらしたか」鄭海東（「世界」2001 年 3 月号 p95）
- xxxv) Jasper Becker, hungry ghosts China's Secret Famine, John Murray (Publishers) Ltd, 1996 年 p271（川勝貴美訳「餓鬼」中央公論新社 p373）
- xxxvi) 方山 政治大学国際関係研究センター第二研究所研究員兼所長「中国の人口抑制政策と高齢化」「問題と研究」2000 年 11 月号 第 30 巻 2 号 p8